

## 第6 県税制の状況等

# 1 県税制の状況

税 目	令和6年度	令和7年度
県民税	<p>1. 個人</p> <p>(1) 均等割 1,500 円 (うち 500 円は「水と緑の森づくり税」分)</p> <p>(2) 所得割 ア 所得割 (分離課税に係る所得割を除く。) 課税所得の 4%</p> <p>イ 分離課税に係る所得割 (7) 退職所得 課税所得の 4%</p> <p>(4) 譲渡所得 a 長期譲渡所得 ① 一般の長期譲渡所得 課税長期譲渡所得金額 <math>\times</math> 2.0%</p> <p>② 優良住宅地等に係る長期譲渡所得 (i) 課税長期譲渡所得金額が 2,000 万円以下の部分 課税長期譲渡所得金額 <math>\times</math> 1.6%</p> <p>(ii) 課税長期譲渡所得金額が 2,000 万円超の部分 (課税長期譲渡所得金額 <math>-</math> 2,000 万円) <math>\times</math> 2.0%</p> <p>③ 居住用財産に係る長期譲渡所得 (i) 課税長期譲渡所得金額が 6,000 万円以下の部分 課税長期譲渡所得金額 <math>\times</math> 1.6%</p> <p>(ii) 課税長期譲渡所得金額が 6,000 万円超の部分 (課税長期譲渡所得金額 <math>-</math> 6,000 万円) <math>\times</math> 2.0%</p> <p>b 短期譲渡所得 ① ②以外の短期譲渡所得 課税短期譲渡所得金額 <math>\times</math> 3.6%</p> <p>② 国又は地方公共団体等に対する土地等の譲渡に係る短期譲渡所得 課税短期譲渡所得金額 <math>\times</math> 2.0%</p> <p>(7) 事業所得等 a 土地等に係る事業所得等 ① 土地等に係る課税事業所得等の金額 <math>\times</math> 4.8%</p> <p>② {(土地等に係る課税事業所得等の金額 <math>+</math> 課税総所得金額) <math>\times</math> 通常の税率 <math>-</math> 課税総所得金額 <math>\times</math> 通常の税率} <math>\times</math> 110%</p> <p>①、②のいずれか高い金額 (平成 10 年 1 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの譲渡所得等については、課税の特例は適用しない。)</p>	同 左

税 目	令和6年度	令和7年度
県民税	<p>2. 法人</p> <p>(1) 均等割</p> <p>ア 資本金等の額が1千万円以下の法人等 年額 20,000 円 (年額 21,000 円)</p> <p>イ 資本金等の額が1千万円を超え 1億円以下の法人 年額 50,000 円 (年額 52,500 円)</p> <p>ウ 資本金等の額が1億円を超え 10億円以下の法人 年額 130,000 円 (年額 136,500 円)</p> <p>エ 資本金等の額が10億円を超え 50億円以下の法人 年額 540,000 円 (年額 580,500 円)</p> <p>オ 資本金等の額が50億円を超え 100億円以下の法人 年額 800,000 円 (年額 880,000 円)</p> <p>カ 資本金等の額が100億円を超える法人 年額 800,000 円 (年額 900,000 円)</p> <p>平成29年4月1日～令和9年3月31日までの間に開始する事業年度について、均等割の標準税率に1,000円～100,000円（水と緑の森づくり税）を加算 ( ) は水と緑の森づくり税を含めた額</p> <p>(2) 法人税割（令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用） 100分の1.8 ただし、資本金の額が1億円以下で、かつ、法人税額が年1,000万円以下の法人 100分の1.0</p> <p>3. 利子割 支払いを受けるべき利子等の額の100分の5</p> <p>4. 配当割 支払いを受けるべき特定配当等の額の100分の5</p> <p>5. 株式等譲渡所得割 特定株式等譲渡所得金額の100分の5</p>	<p>2. 法人</p> <p>(1) 均等割</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">平成29年3月31日以前に開始する事業年度に適用される税率は条例を参照</div> <p>ア 同 左</p> <p>イ 同 左</p> <p>ウ 同 左</p> <p>エ 同 左</p> <p>オ 同 左</p> <p>カ 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) 法人税割</p> <p>同 左</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">令和元年9月30日以前に開始する事業年度に適用される税率は条例を参照</div> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

税 目	令和6年度	令和7年度
事業税	<p>1. 法人（令和4年4月1日以後に開始する事業年度から適用）</p> <p>(1) 電気供給業（(2)の事業を除く）、導管ガス供給業、保険業及び貿易保険業を行う法人 収入金額の 100 分の 1.0</p> <p>(2) 電気供給業（小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業）を行う法人（特定卸供給事業に係る税率は、令和4年4月1日以後に終了する事業年度から適用） 収入金額の 100 分の 0.75 ア 外形標準課税が適用される法人（資本金1億円超） 付加価値額の 100 分の 0.37 資本金等の額の 100 分の 0.15 イ その他の法人 （小売・発電・特定卸供給に係る）所得の 100 分の 1.85</p> <p>(3) 特定ガス供給業を行う法人 収入金額の 100 分の 0.48 付加価値額の 100 分の 0.77 資本金等の額の 100 分の 0.32</p> <p>(4) その他の事業を行う法人 ア 特別法人 所得のうち年400万円以下の金額の 100 分の 3.5 所得のうち年400万円を超える金額及び清算所得の 100 分の 4.9 イ 外形標準課税が適用される法人（資本金1億円超） 付加価値額の 100 分の 1.2 資本金等の額の 100 分の 0.5 所得の 100 分の 1.0 ウ その他の法人 所得のうち年400万円以下の金額の 100 分の 3.5 所得のうち年400万円を超え800万円以下の金額の 100 分の 5.3 所得のうち年800万円を超える金額及び清算所得の 100 分の 7.0</p> <p>(5) 3以上の都道府県において事務所又は事業所を設けて事業を行う法人（外形標準課税適用法人を除く）で資本金の額又は出資金の額が1,000万円以上のものが行う事業に対しての所得に係る税率は、上記によらず、 特別法人にあつては 100 分の 4.9 その他の法人にあつては 100 分の 7.0</p>	<p>1. 同 左</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>ア 同 左</p> <p>イ 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左 ア 同 左</p> <p>イ 同 左</p> <p>ウ 同 左</p> <p>(5) 同 左</p>

税 目	令和6年度	令和7年度																																				
	2. 個人 (1) 第1種事業 事業の所得の 100 分の 5  (2) 第2種事業 事業の所得の 100 分の 4  (3) 第3種事業 ((4)のものを除く.) 事業の所得の 100 分の 5 (4) 第3種事業のうち、あんま、はり、きゅう、 柔道整復その他の医業に類する事業及び装蹄 師業 事業の所得の 100 分の 3	同 左																																				
地方消費税	消費税額の 78 分の 22	同 左																																				
不動産取得税	課税標準額の100分の4 ただし、不動産の取得時期によって次の 特例税率となる。 <table><tr><th rowspan="2">取得時期</th><th rowspan="2">土地</th><th colspan="2">家屋</th></tr><tr><th>住宅</th><th>住宅以外</th></tr><tr><td>H15. 4. 1- H18. 3. 31</td><td>3%</td><td>3%</td><td>3%</td></tr><tr><td>H18. 4. 1- H20. 3. 31</td><td>3%</td><td>3%</td><td>3. 5%</td></tr><tr><td>H20. 4. 1- R06. 3. 31</td><td>3%</td><td>3%</td><td>4%</td></tr></table>	取得時期	土地	家屋		住宅	住宅以外	H15. 4. 1- H18. 3. 31	3%	3%	3%	H18. 4. 1- H20. 3. 31	3%	3%	3. 5%	H20. 4. 1- R06. 3. 31	3%	3%	4%	課税標準額の100分の4 ただし、不動産の取得時期によって次の 特例税率となる。 <table><tr><th rowspan="2">取得時期</th><th rowspan="2">土地</th><th colspan="2">家屋</th></tr><tr><th>住宅</th><th>住宅以外</th></tr><tr><td>H15. 4. 1- H18. 3. 31</td><td>3%</td><td>3%</td><td>3%</td></tr><tr><td>H18. 4. 1- H20. 3. 31</td><td>3%</td><td>3%</td><td>3. 5%</td></tr><tr><td>H20. 4. 1- R09. 3. 31</td><td>3%</td><td>3%</td><td>4%</td></tr></table>	取得時期	土地	家屋		住宅	住宅以外	H15. 4. 1- H18. 3. 31	3%	3%	3%	H18. 4. 1- H20. 3. 31	3%	3%	3. 5%	H20. 4. 1- R09. 3. 31	3%	3%	4%
取得時期	土地			家屋																																		
		住宅	住宅以外																																			
H15. 4. 1- H18. 3. 31	3%	3%	3%																																			
H18. 4. 1- H20. 3. 31	3%	3%	3. 5%																																			
H20. 4. 1- R06. 3. 31	3%	3%	4%																																			
取得時期	土地	家屋																																				
		住宅	住宅以外																																			
H15. 4. 1- H18. 3. 31	3%	3%	3%																																			
H18. 4. 1- H20. 3. 31	3%	3%	3. 5%																																			
H20. 4. 1- R09. 3. 31	3%	3%	4%																																			
県たばこ税	1, 000本につき 1, 070円	同 左																																				
ゴルフ場利用税	ゴルフ場の等級ごとの税率 1 級 1 人 1 日につき 1, 160 円 2 級 " 1, 090 円 3 級 " 1, 020 円 4 級 " 950 円 5 級 " 870 円 6 級 " 800 円 7 級 " 730 円 8 級 " 650 円 9 級 " 580 円	同 左																																				
軽油引取税	1 キロリットルにつき 32, 100 円	同 左																																				

税 目	令和 6 年度			令和 7 年度
自動車税	1. 環境性能割 自動車の排ガス・燃費性能に応じて 自家用 0～100 分の 3 営業用 0～100 分の 2			同 左
	2. 種別割			同 左
	区 分		(年税額) 営業用	
	乗用車	総排気量	(年税額) 自家用	
		1. 00以下及び 電気自動車	7, 500	
		1. 00超 1. 50以下	29, 500 (25, 000)	
		1. 50超 2. 00以下	8, 500	
		2. 00超 2. 50以下	34, 500 (30, 500)	
		2. 50超 3. 00以下	9, 500	
		3. 00超 3. 50以下	39, 500 (36, 000)	
		3. 50超 4. 00以下	13, 800	
		4. 00超 4. 50以下	45, 000 (43, 500)	
		4. 50超 6. 00	15, 700	
		6. 00以上	51, 000 (50, 000)	
	トラック (タンク車を含む)	最大積載量	17, 900	
		1 t 以下	58, 000 (57, 000)	
		1 t 超 2 t 以下	20, 500	
		2 t 超 3 t 以下	66, 500 (65, 500)	
		3 t 超 4 t 以下	23, 600	
		4 t 超 5 t 以下	76, 500 (75, 500)	
		5 t 超 6 t 以下	27, 200	
		6 t 超 7 t 以下	88, 000 (87, 000)	
		7 t 超 8 t 以下	111, 000 (110, 000)	
		8 t 超	40, 700	
			1t増毎に 4, 700円 加算	
			1t増毎に 6, 300円 加算	

税 目	令和6年度			令和7年度
自動車税	区 分			同 左
			(年額円) 営業用	(年額円) 自家用
	貨客兼用車	総排気量 10以下		
		1t 以下	10,200	13,200
		1t 超 2t 以下	12,700	16,700
		総排気量 10超		
		1.50以下		
		1t 以下	11,200	14,300
		1t 超 2t 以下	13,700	17,800
		総排気量 1.50超		
		1t 以下	12,800	16,000
		1t 超 2t 以下	15,300	19,500
	けん引車	普通自動車	15,100	20,600
		小型自動車	7,500	10,200
	被けん引車	普通最大積載量		
		8t 以下	7,500	10,200
		8t 超	1t 増毎に 3,800 円 加算	1t 増毎に 5,100 円 加算
		小型自動車	3,900	5,300
	バス	一般乗合用	乗車定員	
			30 人以下	12,000
			30 人超 40 人以下	14,500
			40 人超 50 人以下	17,500
			50 人超 60 人以下	20,000
			60 人超 70 人以下	22,500
			70 人超 80 人以下	25,500
			80 人超	29,000
		その他	乗車定員	
			30 人以下	26,500
			30 人超 40 人以下	32,000
			40 人超 50 人以下	38,000
			50 人超 60 人以下	44,000
			60 人超 70 人以下	50,500
			70 人超 80 人以下	57,000
			80 人超	64,000

税 目	令和6年度				令和7年度
自動車税	区 分		(年額円) 営業用	(年額円) 自家用	同 左
	靈きゆう車	普通自動車 小型自動車	12,100 7,200	16,400 9,900	
	特種用途車 (タンク車を除く)	キャンピング車		総排気量 1.0ℓ以下 23,600 (20,000)	
				1.0ℓ超 1.5ℓ以下 27,600 (24,400)	
				1.5ℓ超 2.0ℓ以下 31,600 (28,800)	
				2.0ℓ超 2.5ℓ以下 36,000 (34,800)	
				2.5ℓ超 3.0ℓ以下 40,800 (40,000)	
				3.0ℓ超 3.5ℓ以下 46,400 (45,600)	
				3.5ℓ超 4.0ℓ以下 53,200 (52,400)	
				4.0ℓ超 4.5ℓ以下 61,200 (60,400)	
				4.5ℓ超 6.0ℓ以下 70,400 (69,600)	
				6.0ℓ超 88,800 (88,000)	
	特種用途車 (タンク車を除く)	普通自動車 小型自動車	20,400 9,500	27,700 13,000	
	三輪車	小型自動車	4,500	6,000	

税 目	令和6年度	令和7年度
自動車税	<p>※ロータリーエンジン車は、作動室総容積×1.5に相当する総排気量の税率が適用される。</p> <p>※学校の通学用バスの税率の特例            自家用に該当するバスのうち、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校が所有し、もっぱらその学生、生徒、児童又は幼児の通学の用に供するものについては、次のとおり</p> <p>乗車定員が30人以下のもの            年額 12,000 円</p> <p>乗車定員が30人を越え40人以下のもの            年額 14,500 円</p> <p>乗車定員が40人を越え50人以下のもの            年額 17,500 円</p> <p>乗車定員が50人を越え60人以下のもの            年額 20,000 円</p> <p>乗車定員が60人を越え70人以下のもの            年額 22,500 円</p> <p>乗車定員が70人を越え80人以下のもの            年額 25,500 円</p> <p>乗車定員が80人を越えるもの            年額 29,000 円</p> <p>※（ ）内の税率は、令和元年10月以降に初回新規登録された自家用乗用車及びキャンピング車の税率</p>	同 左

税 目	令和6年度				令和7年度			
自動車税	グリーン化税制 (1) 環境負荷の小さい自動車 令和6年度～令和7年度に新車新規登録された次の自動車について、当該登録の翌年度の税を軽減				グリーン化税制 (1) 環境負荷の小さい自動車 令和6年度～令和7年度に新車新規登録された次の自動車について、当該登録の翌年度の税を軽減			
	対 象 車			措置	対 象 車			措置
	電気自動車、燃料電池車、天然ガス自動車、プラグインハイブリッド車			約75%軽減	電気自動車、燃料電池車、天然ガス自動車、プラグインハイブリッド車			約75%軽減
	ガソリン車 LPG車 (営業用乗用車に限る)	★★★★	令和12年度燃費基準90%達成かつ令和2年度燃費基準達成	約75%軽減	ガソリン車 LPG車 (営業用乗用車に限る)	★★★★	令和12年度燃費基準90%達成かつ令和2年度燃費基準達成	約75%軽減
			令和12年度燃費基準70%達成かつ令和2年度燃費基準達成	約50%軽減			令和12年度燃費基準70%達成かつ令和2年度燃費基準達成	約50%軽減 ※令和6年度取得分までが対象
	クリーンディーゼル車 (営業用乗用車に限る)	平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制適合	令和12年度燃費基準90%達成かつ令和2年度燃費基準達成	約75%軽減	クリーンディーゼル車 (営業用乗用車に限る)	平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制適合	令和12年度燃費基準90%達成かつ令和2年度燃費基準達成	約75%軽減
			令和12年度燃費基準70%達成かつ令和2年度燃費基準達成	約50%軽減			令和12年度燃費基準70%達成かつ令和2年度燃費基準達成	約50%軽減 ※令和6年度取得分までが対象
	注)★★★★とは、平成30年排出ガス基準50%低減又は平成17年排出ガス基準75%低減達成車のこと				注)★★★★とは、平成30年排出ガス基準50%低減又は平成17年排出ガス基準75%低減達成車のこと			
	(2) 環境負荷の大きい自動車 新車新規登録から次の年数を超えている自動車について、その翌年度から重課				同 左			
	対 象 車			措 置	対 象 車			措 置
新車登録から11年を超えているディーゼル車			約15%重課	新車登録から11年を超えているディーゼル車			約15%重課	
新車登録から13年を超えているガソリン車、LPG車				新車登録から13年を超えているガソリン車、LPG車				
注1) 電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ガソリンハイブリッド自動車、一般乗合用バス、被けん引車は除く				注1) 電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ガソリンハイブリッド自動車、一般乗合用バス、被けん引車は除く				
注2) バス(一般乗合用を除く)、トラック(被けん引車を除く)については、約10%重課				注2) バス(一般乗合用を除く)、トラック(被けん引車を除く)については、約10%重課				
総排気量、最大積載量等に応じた税額については、条例参照				総排気量、最大積載量等に応じた税額については、条例参照				

[illegible]

## 2 県税の電算処理状況

科 目 (稼働年月)	システムの概要及び変遷	入力帳票名	入力 時期	出力帳票名	出力 時期
法人県民税 法人事業税 (S46. 4)	法人から提出された各種の 申告書及び更正決定決議書等 を毎月入力し、当該月調定に 係る法人別内訳書と月報を作 成する。累積された課税マス ターから課税状況等の統計表 を作成する。 また、法人管理マスター及 び見込納付マスターにより、 申告書・納付書のプレプリン トや課税台帳を作成する。	1. 申告書、更正決定決議書 2. 利子割都道府県別明細書 3. 設立等申告書 4. 見込納付入力	随時 〃 〃 〃	1. 法人別内訳書 2. 調定月報 3. 各種月報資料 4. 申告書発送一覧 5. 申告書・納付書 6. 期限後・不申告一覧 7. 課税状況調査資料 8. 更正決定通知書	毎月 〃 〃 〃 〃 〃 4 月 随時
(H1. 4)	(オンラインシステム稼働) 課税情報の照会及び課税デ ータの入力を行う。				
(H16. 4)	(新税務オンラインシステム に再構築稼働)				
(H18. 1)	(電子申告に対応)				
(H21. 4)	(地方法人特別税導入に関す る対応)				
(H24. 8)	(電子申請・届出に対応)				
(R1. 12)	(課税標準額通知電子化に対 応)				
県民税利子 割 (S63. 4)	指定金融機関で作成した申 告書データを利用し、修正、 更正・決定データとあわせて 当該月調定に係る課税台帳、 調定伺等を作成する。 累積された課税マスターか ら課税状況調等の統計表を作 成する。	1. 領済データ(申告書デー タ) 2. 更正・決定決議書 3. 設立申請書・廃止届登録 用紙	毎日 毎月 随時	1. 調定内訳書 2. 課税台帳 3. 調定伺 4. 期限後・不申告一覧 5. 税額一覧 6. 支払額一覧 7. 課税状況調査資料 8. 登録台帳 9. 申告書	毎月 〃 〃 随時 〃 〃 6 月 随時 3 月
(H2. 4)	(オンラインシステム稼働) 課税情報の照会及び課税デ ータの入力を行う。				
(R3. 10)	(電子申告に対応)				

科 目 (稼働年月)	システムの概要及び変遷	入力帳票名	入力 時期	出力帳票名	出力 時期
県民税配当 割、県民税 株式等譲渡 所得割 (H16. 1)	(県民税配当割、県民税株式 譲渡所得割については、新税 務オンラインシステムから対 応)	1. 領済データ(申告書デー タ) 2. 更正・決定決議書 3. 設立申請書・廃止届登録 用紙	毎日  毎月 随時	1. 調定内訳書 2. 課税台帳 3. 調定伺 4. 期限後・不申告一覧 5. 税額一覧 6. 支払額一覧 7. 課税状況調査資料 8. 登録台帳 9. 申告書	毎月 〃 〃 随時 〃 〃 6 月 随時 3 月
(H16. 4)	(新税務オンラインシステム に再構築稼働)				
(R3. 10)	(電子申告に対応)				
個人事業税 (S49. 4)	7 月の定期課税、随時課税 にかかる納税通知書、調定内 訳書、課税月報等を作成す る。累積された課税状況等の 調査資料を作成する。	1. 基本報告書 2. 申告書 3. 更正連絡票 4. 減免額連絡票	5 月 随時 〃 〃	1. 納税通知書兼領収書 2. 領収済控 3. 領収済通知書 4. 調定(減免)内訳書 5. 調定月報 6. 賦課一覧 7. 課税状況等調査資料 8. 地方交付税調査資料	8 月 随時 〃 〃 〃 〃 4,10 月 4 月
(S62. 4)	(オンラインシステム稼働) 課税情報の照会及び課税デ ータの入力を行う。				
(H16. 4)	(新税務オンラインシステム に再構築稼働)				
(H23. 1)	(所得税確定申告書等データ 連携(国税連携)に対応)				
不動産 取得税 原始 (S59. 7)	(原始及び承継取得課税事務) 固定資産税賦課用磁気テー プや市町村及び登記所から収 集した賦課資料を入力して納 税通知書等の各種帳票を作成 する。	1. 課税マスター入力票(原 始) 2. 課税マスター入力票(承 継)	毎月  〃	1. プルーフリスト 2. 納税通知書 3. 課税台帳 4. 課税資料一覧表 5. 納税者照会用はがき 6. 調定内訳書 7. 課税状況調	毎月 〃 〃 〃 〃 〃 5 月
承継 (S61. 4)	累積された課税マスターか ら課税状況等の統計表を作成 する。				
(H3. 7)	(オンラインシステム稼働) 課税情報の照会及び課税デ ータの入力を行う。				
(H16. 4)	(新税務オンラインシステム に再構築稼働)				

科 目 (稼働年月)	システムの概要及び変遷	入力帳票名	入力 時期	出力帳票名	出力 時期
ゴルフ場利 用税・軽油 引取税 (S57. 8)	(課税事務) 申告書及び納付書に業者名 等を印字し、業者へ配布す る。 業者から提出される申告書 及び登録申請書等を入力し調 定決議書及び調定内訳書等 を作成する。 累積された申告書から課税 状況等の統計表を作成する。	1. 登録申請書 2. 申告書 3. 更正決定連絡票	毎月 〃 〃	1. 調定決議書 2. 調定内訳書 3. 不申告加算金決定通知書・ 納付書 4. 申告催告書 5. 申告書・納付書 6. 報償金一覧	毎月 〃 〃 〃 8・2 月 8・2 月
(H3. 4)	(オンラインシステム稼働) 課税情報の照会及び課税デ ータの入力を行う。				
(H16. 4)	(新税務オンラインシステム 開発時に構築稼働)				
(R5. 10)	(ゴルフ場利用税が電子申告 に対応)				
(R6. 10)	(軽油引取税が電子申告に対 応)				
旧自動車 取得税	自動車税申告書の分類集計	1. 申告書(新規) 2. 申告書(移転変更)	毎日 〃	1. 月報 2. 課税標準段階別課税状況調 (新車) 3. 課税標準段階別課税状況調 (中古車)	毎月 〃 〃
(H2. 4)	(オンラインシステム稼働) 課税標準及び税額の照会を 行う。				
(H16. 4)	(新税務オンラインシステム に再構築稼働)				
(H30. 10)	自動車保有関係手続のワンス トップサービス (OSS) に対 応				
自動車税	(1) 環境性能割 (R1. 10. 1～) 自動車税申告書の分類集計	1. 申告書(新規) 2. 申告書(移転変更)	毎日 〃	1. 月報 2. 課税標準段階別課税状況調 (新車) 3. 課税標準段階別課税状況調 (中古車)	毎月 〃 〃

科 目 (稼働年月)	システムの概要及び変遷	入力帳票名	入力 時期	出力帳票名	出力 時期
自動車税 (S45. 4)	(2)種別割 (R1. 10. 1～) (賦課事務) 富山運輸支局が入手する自動車登録及び車検情報を地方公共団体情報システム機構経由でデータの提供を受け、これを自動車税申告書による異動データと突き合わせて課税マスターの作成更新を行い、このマスターに基づき納税通知書等の各種帳票を作成する。	1. 分配データ 2. 申告書 (1) 新規 (2) 移転・変更	毎日 〃	1. 納税通知書 2. 納付書兼領収証書 3. 領収済通知書 4. 調定決議書 5. 調定月報 6. 増減一覧 7. 地方交付税調査資料 8. 課税状況調査資料	4 月 〃 〃 〃 随時 随時 4 月 6 月
(S48. 10)	(収納管理事務) OCR 活字で印刷された領収済通知書を磁気テープにし、これにより、消込を行い、督促状の発行、決算資料の作成等を行う。				
(S61. 4)	(オンラインシステム稼働) 課税、収納状況の照会及び各種のデータの入力、納税証明書の発行事務を行う。				
(H16. 4)	(新税務オンラインシステムに再構築稼働)				
(H30. 10)	自動車保有関係手続のワンストップサービス (OSS) に対応				
(R5. 1)	ワンストップサービス (OSS) 共通納税システム対応				
諸 税 (H3. 4)	(オンラインシステム稼働) 個人県民税、県たばこ税、鉾区税等の課税情報データの入力を行う。	1. 調定決議書 2. 申告書	随時 〃	1. 調定伺 2. 課税状況調 3. 県税徴収状況報告書 4. 県税決算書 5. 課税状況調	毎月 〃 〃 6 月 〃
(H16. 4)	(新税務オンラインシステムに再構築稼働)				
(R5. 10)	(県たばこ税が電子申告に対応)				

科 目 (稼働年月)	システムの概要及び変遷	入力帳票名	入力 時期	出力帳票名	出力 時期
収納共通 (S58. 4)	(収納事務) 指定金融機関からの領済データを利用し、各税の消込を行うとともに、管理・徴収関係の諸帳票を入力することにより、収入報告書、督促状等を作成する。	1. 領済データ 2. 還付申請書	毎日 随時	1. 収入日計表 2. 消込保留・消込過誤納一覧 3. 県税等収入報告書 4. 収入状況表 5. 督促状・滞納金整理票 6. 還付通知書・還付確定一覧表	毎日 〃 毎月 〃 〃 〃
(S62. 4)	(オンラインシステム稼働) 端末機から収納情報の照会及び各種データの入力を行う。 ・システムの取扱税目 県民税利子割、 法人二税、個人事業税、 不動産取得税、 間税三税、諸税 ・全税目の名寄せが可能				
(H16. 4)	(新税務オンラインシステムに再構築稼働)				
(H18. 4)	コンビニ納付に対応（自動車税定期賦課分）				
(H23. 4)	コンビニ納付に対応（自動車税督促状分）				
(H30. 4)	クレジット納付に対応（自動車税定期賦課分）				
(R1. 10)	地方税共通納税システム稼働に対応（法人二税）				
(R2. 4)	スマートフォンアプリ収納に対応（自動車税種別割定期賦課・督促状、個人事業税、不動産取得税）				
(R3. 1)	クレジット納付に対応（個人事業税、不動産取得税）				
(R3. 10)	地方税共通納税システムに対応（県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割）				

科 目 (稼働年月)	システムの概要及び変遷	入力帳票名	入力 時期	出力帳票名	出力 時期
(R5. 1)	地方税共通納税システムに対応(OSS に係る自動車税種別割、自動車税環境性能割)				
(R5. 4)	地方税共通納税システム・QR付納付書に対応(自動車税種別割、不動産取得税、個人事業税)				
(R5. 10)	地方税共通納税システムに対応(ゴルフ場利用税、県たばこ税)				
(R6. 10)	地方税共通納税システムに対応(軽油引取税)				
債権管理 (S58. 4)	(収納共通の一部として稼働)	1. 各種滞納処分決議書 2. 徴収・換価猶予決議書	随時 〃	1. 徴収状況報告書 2. 不納欠損処理報告書 3. 滞納者一覧表 4. 催告状 5. 差押通知書	毎月 〃 〃 随時 〃
(H16. 4)	(新税務オンラインシステム開発時に収納共通より分離して再構築稼働) 端末機から滞納状況の照会及び差押等の滞納処分状況の入力を行う。 滞納者一覧表、催告状、徴収状況報告書等の債権管理関係帳票を作成する。				